

令和 2 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	エコフロー事業	会計名称	一般会計		担当課	学校教育課	
		予算科目	10 款 1 項 2 目	事業番号	4107	所属長名	佐々木正孝
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	川本英人	
法令根拠等	まち・ひと・しごと創生法翠小学校エコフロー事業調査委員会設置要綱				実施期間	【開始】	令和/平成 2 年度
総合計画での位置付け	生涯教育都市の創造 生涯にわたり学習できる環境づくり					【終了】	令和 3 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	まち・ひと・しごと創生に関し、県、企業、市の役割分担の下、当市が実施すべき施策の情報発信する。						
事業の対象	市民及び市内内外の関係者			事業の目的	市内外を問わず、当市の地方創生に資するアイデアや取組を情報発信することで、徴収者自らが地方創生についての気づきや実現に向けての施策を生み出すこと。		
事業の内容 (整備内容)	当市の地方創生に資する取組み及び地方創生に資するアイデアの情報発信を行う。また、3万人が住み続けるためには何が伊予市に必要な題材に、県、企業、市の有力者に登壇いただき、支援や助言についてディスカッションする。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績
直接事業費		1,827	△ 1,728	0	0	98	参加者及び閲覧者	人	—	1090	0	0
財源内訳		0	0	0	0	0						
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	0	1,827	△ 1,728	0	0	98						
職員の人工(にんく)数	0.15	0.15				0.15						
1人工当たりの人件費単価	7,992	7,812				7,812						
※ 直接事業費+人件費	1,199	2,999				1,270						
主な実施主体	伊予市		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	5年間の合計		
					3,000							
成果指標	指標	フォーラム参加者及びweb配信閲覧者			単位	人	区分年度	前年度	2年度	-年度	目標	3年度
	指標設定の考え方	フォーラム会場参加者及び広くWEBによるライブ発信を行うことでの閲覧者数			⇒	目標	—	1090	1090			
	指標で表せない効果	会場参加者190人+web配信閲覧者900人=1090人				実績	—	0				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)											
事務事業の評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5	合計点が	S	事業成果・工夫した点	事業の苦勞した点・課題		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に対応しておらず、見直しが必要である。	5						14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今は関係しない、民間や市民団体に委ねるべきである。	5						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	5	合計点が	S				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	5						14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進につなげていない。	5						
	効率性	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	5	合計点が	S				
			コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	5			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D			
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	5							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	3	合計点が	A	事業の方向性	所屬長の課題認識	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事業継続と判断する。</li> <li><input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する</li> <li><input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する</li> </ul> (判断の理由) 令和元年度中に開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症のまん延のため、2度の延期を余儀なくされた。したがって、次年度において開催する必要があるため。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4						14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今は関係しない、民間や市民団体に委ねるべきである。	4						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3	合計点が	A					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進につなげていない。	4							
効率性	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4	合計点が	A					
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	5			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
	市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4								

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
			新型コロナウイルス感染症予防対策を施し、次年度に時期をみて開催する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。			

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断会議	事業の方向性	コメント欄	
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。		